

週刊センターニュース No.211



第 2 1 1 号 (2 0 0 8 年 6 月 1 6 日) 毎週月曜日発行
発行 : 金沢大学 大学教育開発・支援センター
URL : http://www.kanazawa-u.ac.jp/faculty/daikyou_rche/index.htm

第 7 回大学評価研究会のご案内

日時 : 6 月 19 日 (木) 1 6 時 3 0 分 ~ 1 8 時

場所 : 角間キャンパス総合教育 1 号館 2 階大会議室

報告者 : 堀井祐介 (大学教育開発・支援センター)

テーマ : 「デンマークの評価システムについて」

趣旨 : 科学研究費補助金 (基盤研究(C)、課題番号 19601005、研究課題名「北欧における大学運営、大学評価への学生参画システム検証」) による研究活動の一環として、保育施設から高等教育機関までを対象に評価活動を行っている Danmarks Evalueringsinstitut (EVA) について紹介させていただきます。

第 187 回共同学習会のご案内

日時 : 6 月 2 3 日 (月) 1 6 時 3 0 分 ~ 1 8 時

場所 : 角間キャンパス総合教育 1 号館 2 階大会議室

報告者 : 吉川弘明、足立由美 (保健管理センター)

テーマ : 「コミュニケーション・プレイスについて - 学生支援 GP シリーズ第二回 - 」

内容 : 平成 19 年度に学生支援 GP に選定された「心と体の育成による成長支援プログラム」の取組として、学生の交流の促進と学生の居場所の確保を目的とした「コミュニケーション・プレイス」を昨年度 4 か所設置した。今回の共同学習会では、コミュニケーション・プレイスの紹介と、設置後の変化および、昨年度実施した「学生支援 GP アンケート」から学生が求める居場所について報告し、今年度のコミュニケーション・プレイス設置について、参加者と検討したい。

○ ○ 主体性を育てる教育と教養教育 ○ ○

高校までの学習から自ら課題を設定できる自立した主体的学習者へと学生を転換させる上で教養教育の果たす役割は言うまでもなく大きい。主体性を伸ばす教育を主に卒業研究や研究室でのゼミが担うことに変わりはないが、初年次教育学会の設立や大学教育学会の動向を眺めていると、そのような教育をいかに低年次の教育にも持ち込めるかがユニバーサル段階を迎えた大学の教育力を左右すると考えられる。本学において、平成 1 8 年度の共通教育カリキュラム刷新に伴い「初學者ゼミ」が 4 学部で先行して必須化され、今年度より全学類で必須化されたことは、上述の観点から、本学の学士課程教育の新たな基盤が築かれたという点でその意義はきわめて大きい。教員にとっても、高学年あるいは大学院の学生ではなく、低年次の学生を対象とした active learning を促すためには、高度の教育力が求められるであろう。平成 1 8 年度前期の初學者ゼミの開講を終えてすぐさま、文学部・法学部・経済学部が合同 F D のテーマとして初年次の学生を対象とする少人数ゼミナールを取り上げている。初學者ゼミの全学必須化を受けて、今後全学的な F D として取り組むべきテーマと言える。初學者ゼミ

ミを超えて低年次の学生を対象とするすべての授業改善につながると考えられる。

少人数のゼミナール形式を用いる Problem Based Learning (PBL) は、本学も含め医学教育分野でいち早くアメリカより導入された経緯があるが、教養教育において PBL を志向する少人数ゼミナールを実施する大学も増えつつある。また、北海道大学での初習物理や初習化学など大人数講義型授業においても、講義内容に関連した課題についてグループで討論する時間を授業時間の一部に組み込むといったいわゆる active learning の取組も行われつつある。筆者もこれらの取組や当センター長の青野の授業実践などに刺激を受け、講義型授業にグループ討論を一部組み込む取組を本年度試行的に行っている。一般科目「化学結合の基礎」で実践を始めたところである。数式や物理の予備知識をほとんど用いず原子オービタルや共有結合を理解させようとする「化学結合～その量子論的理解」(G.C.Pimentel 他著、千原他訳)に従い、課題を出して議論させる。成功しているとは言えないが、グループでの議論の効果が絶大であることは筆者には発見であった。説明の際には眠そうな顔をしていても議論となるとちゃんと参加するし、こちらの質問に対しても発言する。このようなスタイルでは授業の進行が遅くなるため、理系基礎科目では実施が難しいと思われるが、内容を十分に絞った上で能動的に考えさせることに授業の主眼を置くことができる場合は有効である。また、FD・ICT教育推進室が開発・運営しているアカンサスポータルと Learning Management System である WebClass も授業後の継続的議論に学生は積極的に活用しており、今後本学における PBL を支える強力なツールとして役割を果たすことになるであろう。以上のように、低年次の学生を対象とする主体性を育てる教育において、少人数ゼミナールばかりでなく、様々な形態を持つ PBL の授業設計が可能と考えられる。

教養教育における PBL の導入については、形態は様々であるが多くの大学で進められている。5月30日に開催された第45回国立大学教養教育実施組織会議では4つの分科会に分かれてそれぞれのテーマについて議論された。本学からは笠井共通教育機構長と直江共通教育副課長が出席されたが、以下いただいた資料に基づき、第3分科会「教養教育における学生主体型学習の制度推進について」で報告された取組を列挙しておく。三重大学では、PBL セミナーが20科目前後開講され、グループワークを主体として学習を進めさせ公開の場で成果を発表させている。和歌山大学では、学生自主創造科学センターを設立し、希望する学習テーマを指導する教員を学生自身が選び、自主演習科目を実施している。東京大学では学生が主体となって自主ゼミを実施し、学外の非常勤講師の招聘や授業運営を行っている。岡山大学でも学生自身が授業の企画を行う取組がある。なお、岡山大学や東京大学のような学生による授業企画の取組に先行して、本学において学生による学生企画科目が当センター長の青野により企画、実施されてきた実績がある。

学生の主体性を育て、課題探求や問題解決の諸能力を養成することが大学教育の到達目標であるとき、研究室での研究活動の前に研究に準じた活動の場を学士課程教育全般に用意することも可能であればさらに有効であろう。平成19年9月に出された中教審大学分科会制度・教育部会の学士課程教育の在り方に関する小委員会の審議経過報告においては、「研究」という営みを理解し、実践する教員が、学生の実情を踏まえつつ、「研究」の成果に基づく教育内容・方法を追求し、模索することがユニバーサル段階に突入した大学にとって一層重要となってきたと提言している。本学は10年間継続して行われている学長奨励研究制度を持っており、初学者ゼミやPBL主体の科目の履修を経て、この制度に応募する流れが確立することが期待される。当センターの青野は、1年後期に初学者ゼミとの連続性を意図した初学者発展ゼミを提案し昨年より実施しているが、筆者も今年度より化学反応や細胞の観察に基づいて議論させる初学者発展ゼミを開講する予定である。PBL主体の授業開発は今後の重要な教育課題といえる。

(文責 大学教育研究開発部門 西山宣昭)